

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

関西将棋会館建設支援プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府高槻市

3 地域再生計画の区域

大阪府高槻市の一部（J R 高槻駅西口周辺）

4 地域再生計画の目標

4－1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】

本市は大阪府の北東部にあって大阪と京都のほぼ中間に位置している。北は北摂山地に連なる山並みと丘陵、南は山間から流れ出る芥川・檜尾川などによって形成された平野が広がり、琵琶湖から大阪湾に流れる淀川が市域の南の境になっている。

市街地を南北に二分して JR 東海道本線と阪急京都線が並走し、さらに、南部では東海道新幹線が、北部では丘陵地を名神高速道路、山間部を新名神高速道路が高槻ジャンクション・インターチェンジを介し、東西に横断している。

【人口】

本市の人口について、平成 7 年の 362, 270 人をピークに減少しており、351, 829 人（平成 27 年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。住民基本台帳によると令和 3 年 3 月には 350, 819 人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 47 年には、平成 27 年比で人口が 65. 7%に減少する見込みである。

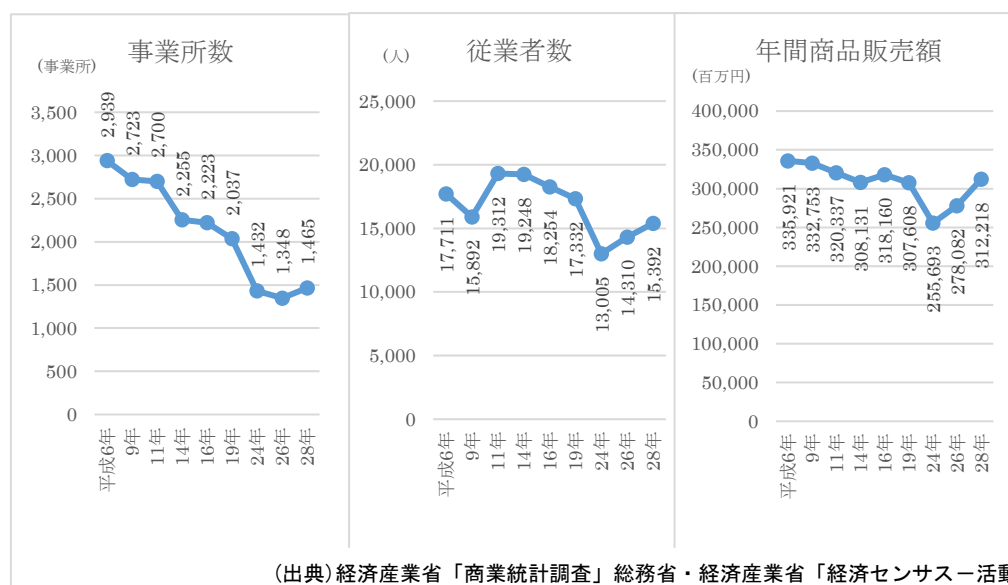
本市の年齢 3 区分別の人口推移をみると、年少人口は平成 22 年には 48, 985 人だったものが令和元年には 44, 111 人、老年人口は平成 22 年には 82, 285 人だったものが令和元年には 102, 217 人となっており、少子高齢化が進んでいる。生産年齢についても平成 22 年には 227, 623 人だったものが令和元年には 205, 404 人となって

いる。

近年における転入数・転出数の動向では、転入数・転出数とも減少傾向にあり、平成 29 年を除いて、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況となっている。令和元年では転入数 11,308 人、転出数 11,439 人で 131 人の社会減となっている。

【産業】

小売業の事業者数、従業者数、年間商品販売額は近年、微増であるが長期的には減少している。

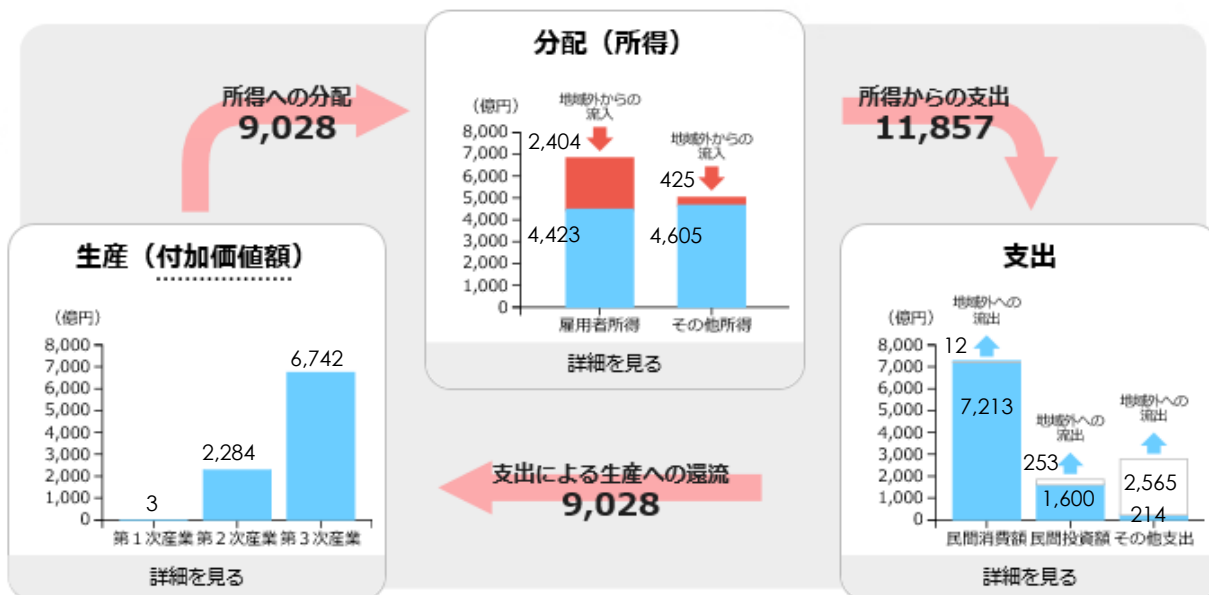


また、本市の産業分類別生産額（付加価値額）は、第3次産業が 6,742 億円と最も大きいですが、支出については、地域外への流出が上回っており、地域経済循環率は 76.1%となっている。

地域経済循環率
76.1%

地域経済循環図 2015年

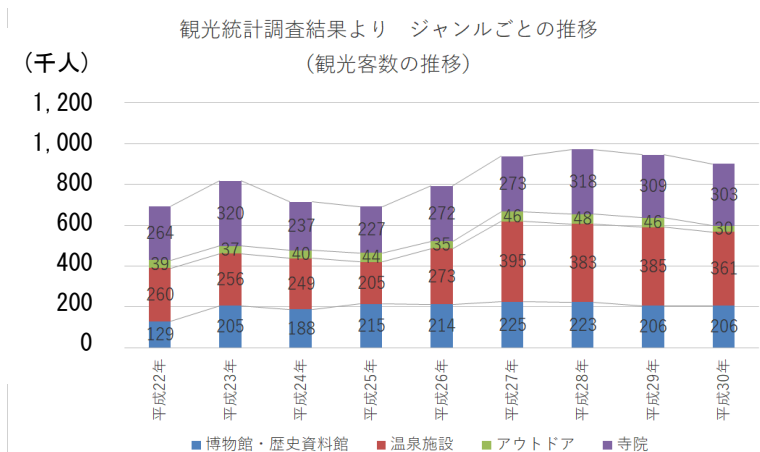
指定地域：大阪府高槻市



（出典）地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環図より作成

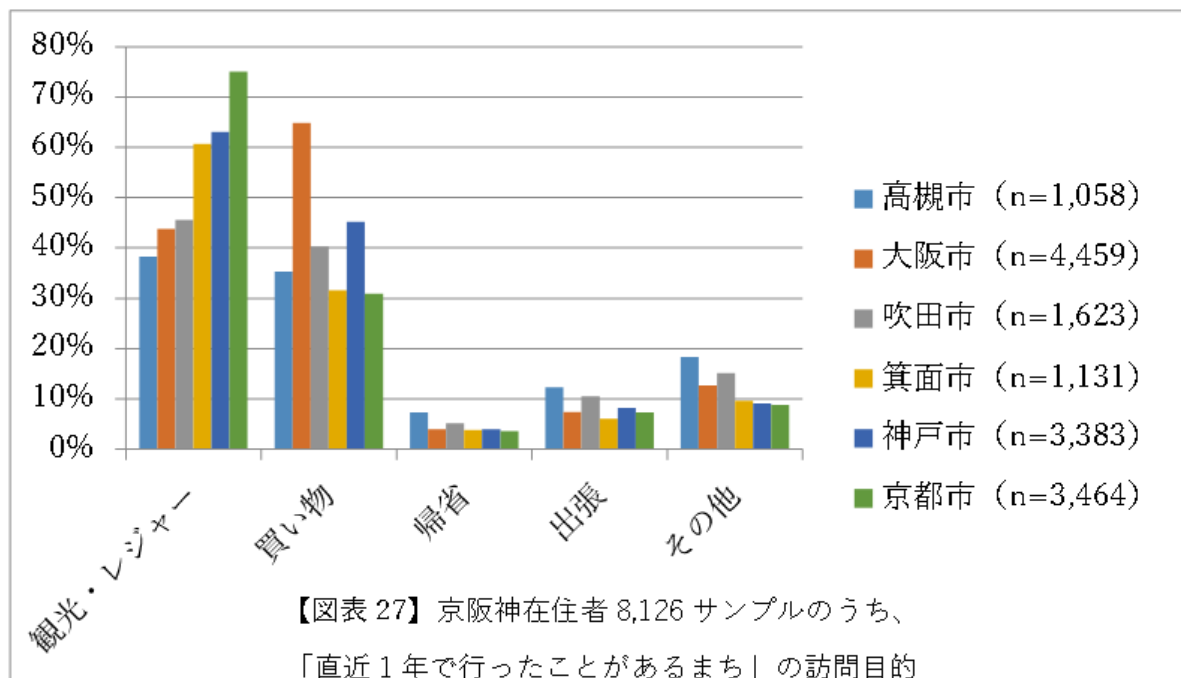
【観光】

本市への観光目的での来訪者は平成 28 年度にピークを迎えている。その後は自然災害による影響等もあり、全体の来訪者は減少傾向となっている。



（出典）高槻市「観光統計調査」より

また、来訪者の来訪目的を周辺市と比較すると、本市は「観光・レジャー」目的の来訪が少なく、観光イメージの形成に課題があることを象徴していると言える。



(参照) 巻末『参考資料』市外住民意識調査「目的地分析 周辺各市来訪目的」

【将棋】

本市では、武家屋敷が広がっていた高槻城三の丸跡から、江戸時代の小将棋や中将棋の駒が多数発掘されている。また、初代高槻藩主である永井直清は文化に造詣が深く、古くから広く将棋がたしなまれていたことがうかがえる。

本市における棋士の活躍は、明治 25 年生まれの中井捨吉八段に始まり、現在においても、現役最年長棋士である桐山清澄九段をはじめ、本市ゆかりの棋士が多数活躍しており、現役棋士は 7 名となっている。公益社団法人日本将棋連盟所属の現役男性棋士が約 160 人であることから、この棋士の数は全国的にも誇れる輩出率であり、本市は将棋と深く関わりを持ったまちと言える。

平成 30 年には、市制施行 75 周年を迎え、その節目の年に全国の自治体では初めて、公益社団法人日本将棋連盟と包括連携協定を締結した。これを一つの契機として、公益社団法人日本将棋連盟との連携を一層強化し、市内で様々な将棋の取り組みを推進している。取り組みの一つとして、以下のとおり将棋大会を主催したが、

新型コロナウイルスの流行により令和２年度の実施は見送っている。

なお、2021 年 2 月 22 日、公益社団法人日本将棋連盟は、老朽化を理由として、現在大阪市福島区にある関西将棋会館を当市に移転することを決定した。

＜主催将棋大会の今までの経過＞

年月	大会名	参加者数
平成 30 年 12 月	第 1 回桐山清澄杯将棋大会	219 名
令和元年 12 月	第 2 回桐山清澄杯将棋大会	228 名
令和 2 年 1 月	第 1 回高槻子ども王将戦	91 名

4－2 地域の課題

4－1 に記載のとおり、本市の産業を示すデータは近年、微増であるが長期的には減少しており、かつ、観光目的の来訪者も減少傾向といった状況にあるため、地域内消費が減退し、まちの賑わい・活力の衰退が懸念されている。

4－3 地域の目標

4－2 に記載した課題に対応するため、本市にゆかりのある将棋を活用し、自治体としては初となる日本将棋連盟との包括連携協定等に基づき、関西将棋会館の高槻移転を契機として、交流人口、関係人口の増加（またそれに伴う市内消費額の向上）を目指す。

【数値目標】

5－2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
関西将棋会館 建設支援プロ ジェクト事業	主催将棋大会の参加者数	319人	330人	基本目標 1
	特設ホームページのアクセス件数	70,534件	145,000件	基本目標 1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

関西将棋会館建設支援プロジェクト事業

② 事業の内容

公益社団法人日本将棋連盟は、関西将棋会館の高槻移転の時期を 2023 年度中の見込みとしており、市と連盟は、関西将棋会館の移転に関する覚書を締結している。

これを踏まえ、本市から日本将棋連盟に対する支援の 1 つとして、関西将棋会館建設に係る寄附募集の協力を行い、本市の知名度の飛躍的な向上や市民の愛着心を高める事業である。

本事業は第2期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標1「住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる」の1-1-⑧「将棋振興の取組～将棋を通じた文化振興～」及び1-3-③「定住プロモーションの推進～本市の定住人口増加を目指した広域的なプロモーションを展開～」に位置付けられる事業であり、基本目標1の達成に寄与するものであるほか、基本目標1を推進し、持続可能なまちづくりとするためのKPIに寄与する事業である。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000 千円（2021 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 8 月頃に外部有識者等から構成される産業振興審議会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに高槻市公式 WEB サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで